

(4) 災害時から復興期にかけての災害活動資金の創設についての提言

団体名 NPO法人 日本災害救援ボランティアネットワーク (N V N A D)
住所 〒662-0854 西宮市櫛塚町2番20号 西宮商工会館南館
担当 担当 常務理事 寺本弘伸
電話・メール TEL0798-34-9011・FAX0798-34-9022 nishinomiya@nvnad.or.jp

● 活動概要

本会は、1995年の阪神・淡路大震災時に、兵庫県西宮市に発足した災害救援NPOです。全国から駆けつけたボランティアや被災地域のボランティア団体によって、被災者を救援するために発足しました。本会は、行政との連携を基本とし、阪神・淡路大震災以降、1997年の日本海重油事故流出災害、2000年の北海道有珠山噴火災害、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震、2009年の兵庫県佐用町水害、など国内の災害をはじめ、1999年のトルコ・台湾地震や2008年の中国・四川大地震など海外の災害救援にも関わってきました。

現状認識

災害時には、主にボランティアのコーディネート業務を行っていますが、活動資金の不足が大きな課題になっています。たくさんのボランティアの方々を調整していくためには、コーディネートを担当する人件費や旅費をはじめ、ボランティアの皆さんの経費や消耗品代などが必要になってきます。しかし、公的な援助などもなく、一部は募金を集めて活動資金に充当させていただくことがあります。募金額も十分とは言えず、ほとんどが自己資金を捻出して活動資金に充てているのが現状です。これは本会だけではなく、災害救援に関わっている多くのNPOが抱えている課題だと認識しています。なんとかこの状況を改善していかなければと考えている次第です。

● 概要・予算

■ 「災害救援準備金(仮称)」の創設について提言。

災害毎に、活動資金としてNPO団体の活動規模に応じて、例えば100～500万円程度の資金を提供いただければ、より一層充実した救援活動が展開できるものと考えています。

● この政策の優れている点と、期待される効果

災害時には、多くのボランティアが救援、および復興支援活動に参加します。ボランティアのパワーを充分発揮してもらえることができるかどうかによって、被災地の復旧・復興のスピードは変わってきます。でも、ボランティアの方々が充分な活動が行えるためには、それを調整するコーディネーターの存在もとても重要になります。コーディネーターが思う存分救援活動に従事できることによって、ボランティアとともに、被災地の支援活動が展開できるものと考えています。しかし、現状としては、災害救援NPOには財源的な余裕がなく、充分なコーディネート業務ができていないのが現状だと思います。これから起こるであろう災害に対して、少しでも被災者の負担の軽減、また、国民の財産を守るためにも、この政策をご検討いただきたいと思っています。

(参考資料)NPO法人災害人道医療支援会(HuMA)パンフレット